

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	電算管理事業					事務事業コード	03801
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	情報管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	H 19 年度	~	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
めざす目的成果	職員は電算システムを安定的に使用し、事務を適正に処理するとともに、その情報等を市民に迅速に提供することができる。また、セキュリティの高いシステムを導入し、電算機器が安全かつ安定的に稼働されている。					
事業内容	導入した情報システムを安定的に稼働できるように運用保守を行う。システム導入の際はパッケージシステムを選定し、初期導入経費やシステム改修費を抑制する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 委託業者のパッケージソフトを導入するとともに、システムの主要部分を委託業者のデータセンターに設置している。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		導入しているサーバーや通信機器、職員が使用するOA端末、プリンタ等の電算機器を安定的に稼働するため、日常のメンテナンス作業やシステム監視等の運用管理、機器障害発生時の復旧作業を実施した。番号制度の総合運用テストを実施したのをはじめ、法改正等に伴うシステム改修の契約業務や進捗管理を実施した。また、ネットワーク分離をはじめとした自治体情報セキュリティ強化対策を実施した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		309,202	319,109	314,028	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	38,828	46,726	19,193	
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			15,300	
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	270,374	272,383	279,535	
b 人件費		27,846	27,846	27,846		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			337,048	346,955	341,874	
投入労働量	常勤職員等(人工)		3.80 人	3.80 人	3.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	旅費 48千円 需用費 8,023千円 役務費 20,550千円 委託料 37,992千円	使用料及び賃借料 224,499千円 工事請負費 280千円 負担金、補助及び交付金 2,936千円 備品購入費 19,700千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① サーバ及びOA端末、プリンタ等電算機器の修理回数	回	60 ( 67 )	60 ( — )	60 ( — )	H 32 年度
	② 情報システムの安定運用に係る通知数	回	9 ( 12 )	9 ( — )	9 ( — )	H 32 年度
成果	① システム停止時間(メンテナンス作業を除く)	分	0 ( 0 )	0 ( — )	0 ( — )	H 32 年度
	② ネットワークシステム停止時間(メンテナンス作業を除く)	分	0 ( 225 )	0 ( — )	0 ( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市行政を執行する基盤であり、市政運営には必要不可欠な事業である。また、マイナンバー制度の情報連携開始に向け、情報セキュリティのさらなる向上と円滑な事務執行に資するシステムの構築が求められている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、電算機器の修理回数及び安定運用に係る通知とも、目標を上回る数値となった。成果指標のうちネットワークシステム停止時間については、休日担当職員が不在だったため対応にやや時間を要したものがあつた。停止時の対応についてはマニュアルの再整備を行った。また、番号制度の総合運用テスト及び自治体情報セキュリティ強化対策を実施した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 円滑な市政運営による市民生活・福祉の向上に留意し、情報基盤の整備を図った。 参加と協働: 公衆無線LANや施設のロビー端末等の運用を通じ、市民の情報収集等への支援を引き続き図った。 経営的な視点: 機器・システムの新規導入や更新時には、常にコスト改善を意識して実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直し余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> システム整備及び運用の両面から情報セキュリティの強化を図る必要がある。また、一層のコストダウンに配慮しながら、情報基盤について、安定した運用を図るとともに、市民活動の充実に資する基盤整備を図る必要がある		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	29	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	29	年度)
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	29	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	29	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	29	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	29	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	29	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	経費節減のため、パッケージシステム採用の継続とともに、システムやソフトウェアの導入・更新時にはクラウド化や他製品等の選択肢を含めて検討する。番号制度への対応については、平成29年7月の情報連携開始やその後の本格運用、マイナポータルの運用開始に向け、庁内外との緊密な連携を図りながら実施していく。				